

政策目標 2-1 : 経済の好循環を確実なものとするための税制の着実な実施、我が国の経済社会の構造変化及び喫緊の課題に応えるための税制の検討並びに税制についての広報の充実  
(令和2年10月一部変更)

<b>上記目標の概要</b>	<p>経済の好循環を確実なものとするため、令和2年度税制改正を着実に実施していきます。また、総合目標2において述べたとおり、「公平・中立・簡素」という基本原則を踏まえつつ、我が国の経済社会の構造変化に対応するとともに喫緊の課題に応えるため、各年度の税制改正作業等に取り組みます。</p> <p>併せて、税制全般に対する国民の理解が深まるよう、税制に関する広報に取り組んでいきます。</p> <p>(上記目標を達成するための施策)</p> <p>政2-1-1 : 経済の好循環を確実なものとするための税制の着実な実施、我が国の経済社会の構造変化及び喫緊の課題に応えるための税制の検討</p> <p>政2-1-2 : 税制についての広報の充実</p>
----------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

**政策目標 2-1 についての評価結果**

**政策目標についての評定** S 目標達成

<b>評定の理由</b>	<p>「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月7日閣議決定、令和2年4月20日変更)において、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響により厳しい状況に置かれている納税者に対し、緊急に必要な税制上の措置を講ずることとし、これらの内容を含む「新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律」が令和2年4月30日に成立し、同日施行されました。</p> <p>令和2年度税制改正の内容を着実に実施するとともに、税制に関する広報にも積極的に取り組みました。</p> <p>令和3年度税制改正では、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を図るため、企業のデジタルトランスフォーメーション及びカーボンニュートラルに向けた投資を促進する措置を創設するとともに、こうした投資等を行う企業に対する繰越欠損金の控除上限の特例を設けることとしました。また、中小企業の経営資源の集約化による事業再構築等を促す措置を創設するほか、家計の暮らしと民需を下支えするため、住宅ローン控除の特例の延長等を行うこととしました。このほか、納税環境のデジタル化を推進するため、電子帳簿等保存制度の見直しを行うこととしました。これらの内容を含む「所得税法等の一部を改正する法律」が令和3年3月26日に成立しました。</p> <p>施策2-1-1、2-1-2の評定は「s 目標達成」であるため、当該政策目標の評定は、上記のとおり、「S 目標達成」としました。</p>
--------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<b>政策の分析</b>	<p>(必要性・有効性・効率性等)</p> <p>「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」は、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響により厳しい状況に置かれている納税者に対し、緊急に必要な税制上の措置を講ずることとしたものであり、妥当と考えています。</p> <p>また、令和3年度税制改正は、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、家計の暮らしと民需の下支え、納税環境のデジタル化の推進など、現下の経済社会の状況等を踏まえて必要かつ有効なものとして検討されたものであり、妥当と考えています。</p> <p>更に、租税特別措置については、「政策の達成目標」の実現状況など各府省等の政策評価の結果を記載した要望書を各府省等との議論において活用することにより、効率性の観点からも検討しており、妥当と考えています。</p>
	<p>(令和2年度行政事業レビューとの関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>諸外国の税制に関する調査</li> </ul> <p>「調査結果について更なる有効活用に努めるとともに、引き続き、競争性を確保しつつ、効率的・効果的な予算執行に努める。」との令和2年度の行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、昨今の経済情勢や我が国が抱える中長期的な課題等を踏まえ、関係部局とも密に協議をしたうえで調査分野を選定するように努めました。また、調査対象項目の精査及び調査開始後の委託先事業者とのやりとりの緊密化を通じた調査の質の向上等の取組を徹底しました。加えて、一者応札や入札不調を防ぐべく、委託先となり得る業者の一般的な繁忙期を勘案した調査時期の設定を行い、更なる経費の効率化に努めました。(事業番号0004)</p>

<b>施策</b>	政2-1-1: 経済の好循環を確実なものとするための税制の着実な実施、我が国の経済社会の構造変化及び喫緊の課題に応えるための税制の検討	
<b>測定指標(定性的な指標)</b>	[主要]政2-1-1-B-1: 令和2年度税制改正の着実な実施と令和3年度税制改正の検討	
	<b>目標</b>	<p>令和2年度税制改正を着実に実施していきます。また、我が国の経済社会の構造変化に対応するとともに喫緊の課題に応えるため、令和3年度税制改正の内容を検討していきます。</p> <p>(目標の設定の根拠)</p> <p>「公平・中立・簡素」という基本原則を踏まえつつ、我が国の経済社会の構造変化に対応するとともに喫緊の課題に応えるため、各年度の税制改正作業等に取り組む必要があるためです。</p>
	<b>実績及び目標の達成度の判定理由</b>	<p>令和2年度税制改正の内容について、パンフレットの作成・配布、ウェブサイト・税制メールマガジン・SNSを通じた情報提供、オンライン会議等も活用した講演・説明会の開催等を通じて各制度の周知徹底を図り、活用を促しました。</p> <p>税制調査会において、老後に係る税制のあり方、資産移転の時期に中立的な税制の構築、経済のデジタル化に伴う国際課税上の対応について議論を行うとともに、納税環境整備に関する専門家会合を設置し、ウィズコロナ時代における税務手続の電子化や、グローバル化・デジタル化の進む経済社会における適正課税のあり方について論点を整理しました。</p> <p>また、経済のデジタル化を含む国際課税上の課題については、国際的な合意に</p>
	<b>達成度</b>	○

		<p>基づく解決策をとりまとめるべく、OECDを中心とした国際的な議論に積極的に貢献しました。</p> <p>こうした議論も踏まえ、令和3年度税制改正では、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を図るため、企業のデジタルトランスフォーメーション及びカーボンニュートラルに向けた投資を促進する措置を創設するとともに、こうした投資等を行う企業に対する繰越欠損金の控除上限の特例を設けることとしました。また、中小企業の経営資源の集約化による事業再構築等を促す措置を創設するほか、家計の暮らしと民需を下支えするため、住宅ローン控除の特例の延長等を行うこととしました。このほか、納税環境のデジタル化を推進するため、電子帳簿等保存制度の見直しを行うこととしました。これらの内容を含む「所得税法等の一部を改正する法律」が令和3年3月26日に成立しました。</p> <p>以上を踏まえ、達成度は「○」としました。</p>	
<b>施策についての評定</b>		s 目標達成	
<b>評定の理由</b>	<p>令和2年度税制改正の内容を着実に実施するとともに、令和3年度税制改正では、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、家計の暮らしと民需の下支え、納税環境のデジタル化の推進など、経済社会の構造変化に対応するための税制上の措置等を講じました。</p> <p>また、税制調査会において、今後の税制のあり方について議論を行いました。</p> <p>以上を踏まえ、測定指標が「○」であるため、当該施策の評定は、上記のとおり、「s 目標達成」としました。</p>		

## 政2-1-1に係る参考情報

### 参考指標1：所得・消費・資産等の税収構成比の推移（国税）

([https://www.mof.go.jp/tax\\_policy/summary/condition/a03.htm#a04](https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/a03.htm#a04))

### 参考指標2：国民負担率（対国民所得比）の内訳の国際比較

([https://www.mof.go.jp/tax\\_policy/summary/itn\\_comparison/j01.htm#a03](https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/itn_comparison/j01.htm#a03))

### 参考指標3：税制改正（内国税関係）による増減収見込額

([https://www.mof.go.jp/tax\\_policy/tax\\_reform/outline/fy2021/03taikou\\_09.htm#san01](https://www.mof.go.jp/tax_policy/tax_reform/outline/fy2021/03taikou_09.htm#san01))

### 参考指標4：個人所得課税の税率等の推移

([https://www.mof.go.jp/tax\\_policy/summary/income/b02.htm#a02](https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/income/b02.htm#a02))

### 参考指標5：個人所得課税の実効税率の国際比較（夫婦子2人（片働き）の給与所得者）

([https://www.mof.go.jp/tax\\_policy/summary/itn\\_comparison/j02.htm#a05](https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/itn_comparison/j02.htm#a05))

### 参考指標6：法人税率の推移

([https://www.mof.go.jp/tax\\_policy/summary/corporation/c01.htm#a02](https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/corporation/c01.htm#a02))

### 参考指標7：法人実効税率の国際比較

([https://www.mof.go.jp/tax\\_policy/summary/corporation/c01.htm#a04](https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/corporation/c01.htm#a04))

参考指標 8 : 国民所得に占める消費課税（国税・地方税）の割合

([https://www.mof.go.jp/tax\\_policy/summary/consumption/d01.htm#a02](https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/consumption/d01.htm#a02))

参考指標 9 : 付加価値税率（標準税率及び食料品に対する適用税率）の国際比較

([https://www.mof.go.jp/tax\\_policy/summary/itn\\_comparison/j04.htm#a02](https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/itn_comparison/j04.htm#a02))

参考指標 10 : 相続税の主な改正の内容

([https://www.mof.go.jp/tax\\_policy/summary/property/e02.htm#a03](https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/property/e02.htm#a03))

参考指標 11 : 主要国の相続税の負担率

([https://www.mof.go.jp/tax\\_policy/summary/itn\\_comparison/j05.htm](https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/itn_comparison/j05.htm))

参考指標 12 : 一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移【再掲（総 1 - 1 : 参考指標 1）】

参考指標 13 : 税率比率の推移【再掲（総 2 - 1 : 参考指標 1）】

参考指標 14 : 一般会計税収の推移【再掲（総 2 - 1 : 参考指標 2）】

施策	政 2 - 1 - 2 : 税制についての広報の充実						
測定指標 (定量的な指標)	[主要] 政2-1-2-A-1 : 税制メールマガジン登録者数						(単位 : 人)
	年 度	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2 年度	達成度
	目標値	増加	増加	増加	増加	増加	○
	実績値	29, 771	30, 667	31, 206	31, 671	32, 087	
	(出所) 大臣官房文書課広報室調						
	(目標値の設定の根拠)						
	税制全般に対する国民の理解が深まるように、広報の充実を行った結果を税制メールマガジン登録者数で測定するために指標を設定しました。更に国民の皆様にご登録をさせていただくため、目標値として「増加」と設定しました。						
	(目標の達成度の判定理由)						
	実績値のとおり、税制メールマガジン登録者数が増加したことから、達成度は「○」としました。						
	政2-1-2-A-2 : 財務省の税制関連ウェブサイトに関する評価（内容の分かりやすさ）						(単位 : %)
年 度	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2 年度	達成度	
目標値		70	80	80	80	○	
実績値	66. 1	79. 3	72. 1	87. 0	85. 7		

(出所) 主税局総務課調  
 (注) 数値は、財務省の税制関連ウェブサイトのアンケート調査において、「分かりやすかった」から「分かりにくかった」の5段階評価で上位評価(「分かりやすかった」及び「まあまあ分かりやすかった」)を得た割合です。

**(目標値の設定の根拠)**  
 国民に対する税制に関する広報を充実させる観点から、税制関連ウェブサイトの分かりやすさを測定するために指標を設定しました。平成30年度の実績値が「72.1」であり、税制関連ウェブサイトの充実を一層図るため、目標値として「80」と設定しました。

**(目標の達成度の判定理由)**  
 平成30年度の実績値を踏まえ、令和2年度においては目標値を「80」に設定したところ、実績値のとおり税制関連ウェブサイトの充実が図られたことから、達成度は「○」としました。

政2-1-2-A-3：税制に関する説明会の開催

年 度	平成28年度	29 年度	30 年度	令和元年度	2 年度	達成度
目標値	47 都道府県	47 都道府県	47 都道府県	47 都道府県	47 都道府県	○
実績値	47 都道府県	47 都道府県	47 都道府県	47 都道府県	20 都道府県	

測定指標  
(定量的な指標)

(出所) 主税局総務課調  
**(目標値の設定の根拠)**  
 税制全般に対する国民の理解が深まるよう、広報の充実を行った結果を説明会の開催状況により測定するために指標を設定しました。全国に幅広く積極的に広報を行っていくため、目標値として「47都道府県で実施」と設定しました。

**(達成度の判定基準)**  
 新型コロナウイルス感染症の影響により、一か所の会場に参加者を集め、講師を派遣する形の講演・説明会の開催が困難となる一方で、オンライン会議等の活用により、一度に幅広い地域を対象として実施することが容易になったことから、地域に着目した目標値の達成度のみならず、オンライン会議等を活用した講演・説明会の開催状況も踏まえて達成度を判定することとしました。

**(目標の達成度の判定理由)**  
 実績値のとおり、主たる説明会の開催場所は20都道府県にとどまったが、前年度までは実施しなかったオンライン会議(※1)を活用し一度に複数の場所からの参加を可能としたほか、説明会の様子をオンデマンド配信(※2)したり、音声付きの講演資料を配布したりするなどの取り組みを行ったことから、達成度は「○」としました。

(※1) 一度におよそ5都道府県、400人超の参加があった説明会を含みます。  
 (※2) 令和3年3月末時点で46都道府県、視聴者数1,800人超の実績があります。

施策についての評価

s 目標達成



<b>評定の理由</b>	<p>税制に関するパンフレットの作成・配布、ウェブサイト・税制メールマガジン・SNSを通じた情報発信、オンライン会議等も活用した講演・説明会の開催等の広報活動を積極的に実施しました。また、動画等を活用した情報発信や、子育て世代などをターゲットとした働きかけの強化等、新たな広報活動の実施に向けた取組を進めました。</p>
	<p>「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月7日閣議決定、令和2年4月20日変更）における税制上の措置について、当該措置を必要とする納税者の皆様に迅速かつ分かりやすく情報を伝える観点から、関係省庁との緊密な連携のもと、特設ウェブサイトの開設、税制メールマガジンの配信、バナー広告等、様々な媒体を活用し、最新の情報について周知広報を実施しました。</p>
	<p>以上を踏まえ、全ての指標が「○」であるため、当該施策の評定は、上記のとおり、「s 目標達成」としました。</p>

## 政2-1-2に係る参考情報

### 参考指標1：財務省ウェブサイトの税制に関するページへのアクセス件数

(単位：件)

年 度	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2 年度
アクセス件数	11,081,200	16,483,876	14,321,946	11,896,278	11,814,734

(出所) 大臣官房文書課広報室調

(注1) 上記は、財務省ウェブサイト内に開設している税制に関するページ ([https://www.mof.go.jp/tax\\_policy](https://www.mof.go.jp/tax_policy)) へのアクセス件数。

(注2) 平成29年度のシステム変更に伴いアクセス件数を集計するソフトウェアが変更となったため、平成29年度よりアクセス件数の集計方法が変更されていることから、その集計結果には留意する必要がある。

<b>評価結果の反映</b>	<p>以下のとおり、上記の政策を引き続き実施します。</p>
	<p>経済の好循環を確実なものとするための税制を着実に実施するとともに、我が国の経済社会の構造変化及び喫緊の課題に応えるための税制の検討を行います。</p>
	<p>また、税は国民生活と密接に関わるものであることから、税制に関する分かりやすい広報に積極的に取り組み、税制全般に対する国民の理解が深まるよう努めます。</p>
	<p>なお、令和4年度の予算要求については、当該政策目標の達成に向けて必要となる、企画・立案の整備、調査研究、各種広報活動等の経費を適切に確保するように努めます。</p>

<b>財務省政策評価懇談会における意見</b>	該当なし
-------------------------	------

政策目標に係る予算額	区 分		平成30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	
	予算の状況 (千円)	当初予算		153,471	162,533	160,632	159,543
		補正予算		△675	△614	△52	
		繰越等		—	—	N. A.	
		合 計		152,796	161,919	N. A.	
執行額 (千円)			101,100	136,294	N. A.		

(概要)

税制の企画立案に必要な経費です。

(注) 令和2年度「執行額」等については、令和3年11月頃に確定するため、令和3年度実績評価書に掲載予定です。

<b>政策目標に関する 施政方針演説等内閣 の主な重要政策</b>	<p>第204回国会 総理大臣施政方針演説（令和3年1月18日）</p> <p>第204回国会 財務大臣財政演説（令和3年1月18日）</p> <p>経済財政運営と改革の基本方針2020（令和2年7月17日閣議決定）</p> <p>経済財政運営と改革の基本方針2019（令和元年6月21日閣議決定）</p> <p>新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（令和2年4月7日閣議決定、令和2年4月20日変更）</p> <p>経済社会の構造変化を踏まえた令和時代の税制のあり方（令和元年9月26日税制調査会）</p> <p>諮問（令和2年1月10日税制調査会）</p> <p>令和3年度税制改正の大綱（令和2年12月21日閣議決定）</p>
-------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<b>政策評価を行う過程 において使用した資料 その他の情報</b>	我が国税制の現状に関する資料：「所得・消費・資産等の税収構成比の推移」、「国民負担率の内訳の国際比較」等
--------------------------------------------	------------------------------------------------------

<b>前年度政策評価結果 の政策への反映状況</b>	<p><b>（我が国の経済社会の構造変化及び喫緊の課題に応えるための税制の検討）</b></p> <p>令和2年4月30日に「新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律」、令和3年3月26日に「所得税法等の一部を改正する法律」が国会で成立しました。</p> <p>なお、租税特別措置を含めた税制改正を行うにあたっては、要望時において各府省等に対し、「政策の達成目標」の実現状況など各府省等が行った政策評価の結果を記載した要望書の提出を求め、税制改正案の立案に向けた各府省等との議論において活用しました。</p> <p>税制調査会において、経済社会の構造変化を踏まえ、税体系全般にわたる見直しについて議論を行いました。</p> <p><b>（税制についての広報の充実）</b></p> <p>税制に関するパンフレットの作成・配布、ウェブサイト・税制メールマガジン・SNSを通じた情報発信、オンライン会議等も活用した講演・説明会の開催等の広報活動を積極的に実施しました。また、動画等を活用した情報発信や、子育て世代などをターゲットとした働きかけの強化等、新たな広報活動の実施に向けた取組を進めました。</p> <p>「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月7日閣議決定、令和2年4月20日変更）における税制上の措置について、当該措置を必要とする納税者の皆様に迅速かつ分かりやすく情報を伝える観点から、関係省庁との緊密な連携のもと、特設ウェブサイトの開設、税制メールマガジンの配信、バナー広告等、様々な媒体を活用し、最新の情報について周知広報を実施しました。</p>
--------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<b>担当部局名</b>	主税局（総務課、調査課、税制第一課、税制第二課、税制第三課、参事官室）	<b>政策評価実施時期</b>	令和3年6月
--------------	-------------------------------------	-----------------	--------